

子ども・子育て新システムに反対の意見書

現行の保育制度は、国や市町村が保育の実施義務を負うものと明確に位置づけ、最低基準により全国どの地域においても保育がひとしく保障され、保育料においても、保護者の所得格差が子どもたちの受ける保育格差につながるもののない応能負担を原則としている。

現在、国においては、子ども・子育て新システムの具体的な仕組みの検討を行っているが、仮にこの新システムを導入すると、保育所の保育に関しては、保育の質の低下、保護者負担の増加（応益負担）及び保育従事者の処遇の低下を引き起こすおそれがあり、児童福祉としての保育ではなく、市場原理主義としての保育の産業化につながるおそれがある。したがって、子どもの健やかな育ちを保障し、子育て家庭の支援を積極的に行うとともに、貧困や格差に対するセーフティネットとしての機能も含め、現制度の充実を図るべきである。

また、幼保一体化については、保育所と幼稚園は、目的・機能はもとより、開所・開園日数、保育時間、利用の仕組み、入園料及び保育料の設定等に関して、根本的な理由によって違いがあり、歴史的に築き上げた文化を激変させる拙速な改革は、現場の不安と混乱を招くことになる。

よって、国においては、子ども・子育て新システムの導入を見合わせ、子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み育て、働き続けられる現保育制度の拡充を図るよう、下記の事項を強く求める。

記

- 1 児童福祉法第24条に基づく公的保育制度を堅持・拡充すること。
- 2 国は、市町村が責任を持って待機児童解消に向けた取り組みを行うことができるよう、必要な財政措置を行うこと。
- 3 保育所最低基準については国の責任のもとで実施し、保育の質の低下につながる廃止や引き下げは行わないこと。
- 4 民間保育所運営費の包括交付金化等を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成23年3月24日

宇都宮市議会

内閣総理大臣	}	あて
総務大臣		
厚生労働大臣		
内閣府特命担当大臣 (少子化対策)		
衆・参両院議長		